Corporate Report 2020

美しく魅力ある国土の建設と保全

安全で快適な住まい環境の創出

UD FONT

大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

Our Corporate Purpose

「美しく魅力ある国土の建設と保全」

「安全で快適な住まい環境の創出」

私たちの国には、四季折々の美しい自然と風景があり、この中で、感性豊かな人々が毎日の暮らしを営み、個性ある地域文化を育んできました。自然災害の脅威から国民の生命と財産を守り、「美しく魅力ある国土」と「安全で快適な住まい環境」を次世代に継承することが私たちの社会的役割であり、働く喜びです。

1963年の創業以来、確かな技術力で橋梁、道路、都市、河川、港湾など、国内外の様々な社会資本整備の計画・設計に取り組んでまいりました。

現在も「人を創る、仕事を創る、社会を創る」という経営方針のもと、人財への投資、イノベーションによる事業領域の拡大を加速させ、次世代に向けて、持続可能な社会づくりへの貢献力強化に取り組んでいます。

人と人、人と社会、人と自然との対話を大切に、信頼のもと社会から必要とされる企業に成長すべく、これからも公正かつ適正な企業経営を続けてまいります。

Contents

大日本コンサルタントとは

Our Corporate Purpose 1
大日本コンサルタントのあゆみ 3
事業領域 5
財務・非財務ハイライト 7

成長戦略

トップメッセージ 9
中期経営計画 11
部門別紹介
構造保全部門 13
社会創造部門 14
国土保全部門 15
事業マネジメント推進部門 16

ESG情報

ESGセクション 17
環境 18
社会 19
ガバナンス　役員一覧 23

財務情報・企業情報

事業の概況 27
事業等のリスク 29
財務データ
連結貸借対照表 30
連結損益計算書、連結包括利益計算書 31
連結株主資本等変動計算書 32
連結キャッシュ・フロー計算書 33
会社概要／株式情報 34

編集方針

本統合報告書は、大日本コンサルタントの中長期的な企業価値を評価していただくことを目的に作成しています。当社のグループビジョンの実現を目指す戦略と、それを成し遂げるための基盤について解説しており、企業姿勢や事業の方向性を深く理解いただくことを目指しています。

対象組織：大日本コンサルタント株式会社および連結子会社

対象期間：2020年6月期（2019年7月1日～2020年6月30日）※一部に期間外の情報も含んでいます。

見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

大日本コンサルタント株式会社は1963年（昭和38年）1月の創業以来、
一貫して橋梁など構造物の計画・設計を主力とし、さらに道路や都市、河川や港湾など、
国内外の様々な社会資本整備に積極的に取り組んでまいりました。
お客様のパートナーとして、高いコンサルティング力を強みに
社会インフラを支え続けているものと自負しております。

1963〜1990

創業、発展、基礎固め

1963年、東京都文京区駒込にて、「誠実、技術、確実」を社訓に創業。翌年、5部門で建設コンサルタント登録し、大阪、富山、名古屋に出張所を開設。

1960年代後半に、研究開発部門を設置し、設計・解析プログラムを開発。先駆的に設計実務での活用を始めます。

1970年代は、コンサルタント登録部門を増やし、仙台、福岡にも進出。海外部門を設置する等、事業領域を拡大。

1980年、本州四国連絡橋の第一号である「大三島橋」で土木学会田中賞（作品部門）初受賞。以降、「月夜野橋」「かつしかハープ橋」等でも受賞し、「技術の大日本」の礎を固めました。

1991〜2010

成長、安定、変革

1990年代には、空中電磁探査分野への挑戦（現在も継続）、ベトナムに子会社設立等、成長戦略を推進。

1997年、東証第二部に上場。経営システムのIT化、ISO9001、ISO14001の取得等、経営体制の確立を推進。

2002年、「汽車道」「志賀ルート」で第1回土木学会デザイン賞を受賞。以降、数多くの受賞を重ねています。独自技術の特許取得もこのころから増え始め、「技術とデザインに優れる大日本」との評判を高めました。

2005年、新たに「港湾及び空港部門」に登録し、港湾分野へ領域拡大。

2009年、業容変革に備えて子会社NEテクノ創設。

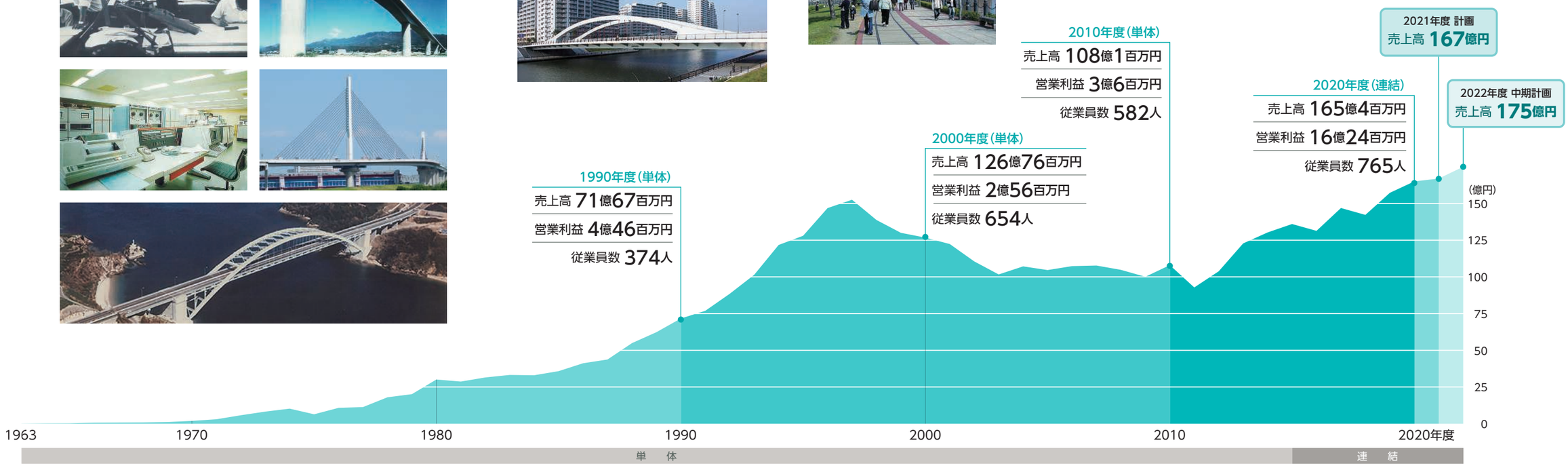
2011〜現在

次の進化に向けて

2013年、創業50年を迎える。

2014年、インフラ技術研究所を設立し、イノベーションによる事業領域開拓を本格始動。

2015年、水素インフラ事業で地方創生にも資する清流パワーエナジーを設立し、エネルギー分野の開拓を開始。橋梁設計等のコアコンピタンスの充実を継続しつつ、新たな事業領域拡大を推進し、次世代に繋がるイノベーティブな企業に進化すべく、舵を切りました。
頻発する自然災害、変化する社会ニーズ、それらに合わせて高度化、複合化する建設コンサルタントの役割を拡大し、未来に誇れる社会価値を創造する企業へ、さらなる進化を遂げていきます。



事業領域

大日本コンサルタントグループは、建設コンサルタント事業として、
社会資本整備に係る調査・計画・設計・施工管理などの総合的な技術サービスの提供を行っております。
建設コンサルタントとして「美しく魅力ある国土の建設と保全」「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献する。
この理念を実現するために、私たちはコア事業の拡大と新規領域への挑戦を継続し、持続的成長を遂げつつ、
“日本で一番信頼されるインフラサービス提供グループ”を目指しています。

SDGs達成に向けて

当社の経営理念である「美しく魅力ある国土の建設と保全」「安全で快適な住まい環境の創出」はSDGsが掲げる理念に整合していると認識しています。特にイノベーションを足掛かりに、コア事業を興してきた会社の歴史や、様々な関係者との連携を重視してきた実績は、SDGsが掲げる、9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、11(住み続けられるまちづくりを)、17(パートナーシップで目標を達成しよう)に通じます。加えて、7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)への貢献に向けて事業展開を進めているところです。また、変わり続ける社会ニーズに向き合う人材育成方針は4(質の高い教育をみんなに)にも通じています。

社会資本整備事業における当社の役割

2019年度の実績 (2020年6月30日現在)

受注高	190.6億円
売上高	165.0億円
営業利益	16.2億円
経常利益	16.4億円
従業員数	765名

連結子会社

(国内子会社)

● NEテクノ株式会社
設計業務、橋梁点検業務、照査業務、労働者派遣業務

(海外子会社)

● Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.
CADによる図化業務

構造保全部門

橋梁などを中心とした新設構造物の計画・設計業務及び既存構造物の点検、補修・補強、修繕計画、耐震設計などの保全関連業務を行っております。

詳しくはp13をご覧ください。

社会創造部門

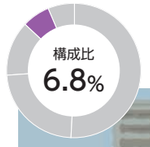
道路計画・設計、交通計画、都市及び地方計画、環境調査・計画、新エネルギー利用等の調査・計画などに関する業務を行っております。

詳しくはp14をご覧ください。

国土保全部門

河川・砂防計画、地質調査、探査、港湾などの調査・計画・設計に関する業務を行っております。

詳しくはp15をご覧ください。



事業マネジメント推進部門

PPP/PFI、コンセッション、包括管理、CMなどの官民連携に関する業務を行っております。

詳しくはp16をご覧ください。

財務情報

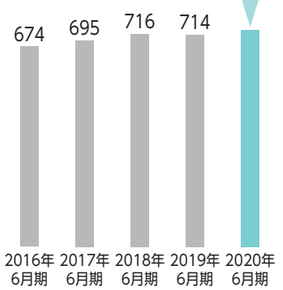
決算期（年度）	単体 2011年6月期	2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期	連結 2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
損益状況（単位：百万円）										
売上高	9,280	10,380	12,280	13,028	13,601	13,136	14,692	14,223	15,727	16,503
売上総利益	2,534	2,823	3,251	3,513	3,692	3,465	3,668	3,999	4,960	5,746
営業利益	△99	310	637	834	827	594	679	870	1,235	1,624
売上高営業利益率（%）	△1.1	3.0	5.2	6.4	6.1	4.5	4.6	6.1	7.9	9.8
経常利益	△119	292	632	839	831	589	718	881	1,254	1,641
当期純利益	△206	33	252	366	260	362	488	556	254	1,120
財政状況（単位：百万円）										
総資産	7,437	7,927	9,402	10,419	9,700	9,591	10,202	11,464	12,516	13,516
純資産	3,673	3,676	3,985	4,303	4,404	4,332	5,037	5,436	5,613	6,488
有利子負債	864	700	600	325	225	125	25	—	—	—
キャッシュ・フローの状況（単位：百万円）										
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	863	1,326	1,400	△182	△36	742	1,386	1,521	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△82	△22	△294	△164	54	△167	△96	1,066	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△235	△174	△451	△170	△174	△172	△210	△108	△129
フリー・キャッシュ・フロー	△1,280	780	1,304	1,106	△346	18	575	1,290	2,588	△1,193
1株当たり情報（単位：円）										
1株当たり当期純利益	△26.95	4.31	32.99	48.16	35.47	49.36	66.39	77.42	35.40	155.85
1株当たり純資産	479.69	480.01	520.36	585.29	599.08	589.22	685.12	758.30	779.36	899.51
1株当たり年間配当金	5.00	6.00	8.00	8.00	9.00	9.00	11.00	15.00	18.00	30.00
主な経営指標（単位：%）										
自己資本比率	49.4	46.4	42.4	41.3	45.4	45.2	49.4	47.4	44.7	47.9
自己資本当期純利益率	△5.4	0.9	6.6	8.8	6.0	8.4	10.4	10.6	4.6	18.6
総資産経常利益率	△1.5	3.8	7.3	8.5	8.3	6.1	7.3	8.1	10.5	12.6
配当性向	—	139.2	24.3	16.6	25.4	18.2	16.6	19.4	50.8	19.3
純資産配当率	1.0	1.3	1.6	1.4	1.5	1.5	1.7	2.1	2.3	3.6

非財務情報

従業員数（連結）

765人

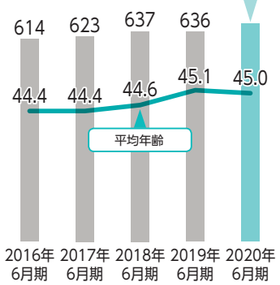
- 外国籍従業員比率 4.8%
- 平均臨時雇用者数 248人



従業員数（単体）

661人

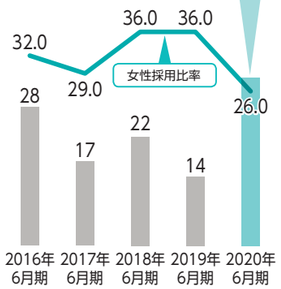
- 男女別数
  男性 580人
  女性 81人
- 平均年齢 45.0歳



新卒採用者数（国内グループ会社含む）

34人

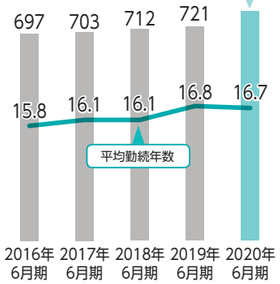
- 女性採用比率 26.0%



1人当たり給与額（単体）

772万円

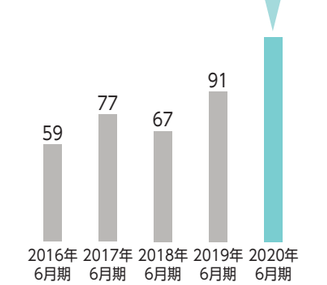
- 平均勤続年数 16.7年
- 有給休暇取得率 71.6%



研究開発費

124百万円

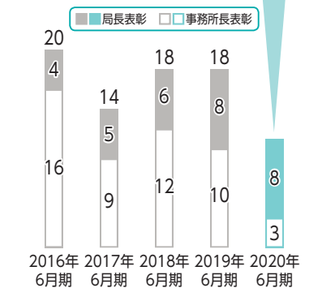
- 特許保有件数
  構造保全部門 7件
  社会創造部門 1件
  国土保全部門 3件
  合計 11件



業務表彰（国土交通省、内閣府沖縄総合事務局）

11件

- 局長表彰 8件
- 事務所長表彰 3件



代表取締役社長執行役員
新井　伸博

最も信頼される“社会になくてはならない企業グループ”を目指します

統合報告書創刊にあたって

「安心・安全な国土の形成」と「活力や魅力の溢れる地域づくり」に尽力

この度、すべてのステークホルダーの皆様へ当社グループの持続的な価値創造プロセスをお伝えするために、統合報告書を創刊いたしました。

私たちは、美しく魅力ある国土を次世代に継承すること、そして自然災害の脅威から国民の生命と財産を守ることが、建設コンサルタントの社会的使命であると考えています。

日本には四季折々の自然と風景があり、この中で、感性豊かな人々が毎日の生活を営み、個性ある地域文化を育んできました。しかしながら、近年は地震や台風・豪雨による災害の多発、地球環境問題の深刻化、既設の社会インフラの老朽化など、安心・安全を脅かす要素が顕在化しています。一方で、少子高齢化による社会活力の低下、生活観の多様化、環境や美しさを重視する価値観への変化なども進んでおり、魅力ある地域づくりに対するニーズが高まっています。

当社グループはこれらの社会課題に真摯に向き合い、「安心・安全な国土の形成」と「活力や魅力の溢れる地域づくり」のために高度なサービスを提供し、解決へ一歩ずつ近づけていくことに尽力し続けます。

中期経営計画の進捗

人・仕事・社会に目配りした結果 受注・売上・利益が過去最高に

2020年6月期から、第12次中期経営計画をスタートさせました。2022年までの3年間、この計画に基づき、社員をはじめすべてのステークホルダーとともに持続可能な未来を築く企業に成長すべく、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を推進していきます。そのための経営方針として「人を創る」「仕事を創る」「社会を創る」を掲げてビジョンを設定し、その実現に向けた基本戦略を設けています。

「人を創る」とは、実務訓練と体系的な教育・研修の充実によって社員一人ひとりを成長させ、世の中に優れた人財を輩出することです。その実現にはまず、当社自体が魅力ある企業となり、担い手を確保しなければなりません。

「仕事を創る」とは、社会課題を解決する仕事を創出し、展開していくことです。研究開発を促進するとともに、あらゆる連携力を強化してビジネスモデルの創生・展開を加速していきます。

「社会を創る」とは、持続可能な未来を社会とともに築いていくことです。ESG経営によって質の高いアウトプットを生み続け、社会から信頼され、必要とされる企業として永続することを目指します。

この経営方針を実現するための基本目標を、①成長を続ける企業、②競争に勝つ企業、③活気に満ちた企業、と設定しました。

①の「成長」とは、一つは変化する社会ニーズに応え、当社の持つ技術を活かして、柔軟にそして創造性をもって進化し続ける「技術の成長」です。同時に、グローバル化への対応を加速させ、海外事業部門の自立を進めます。もう一つは、安定的に利益が出せる企業体質の維持をベースに、社会に貢献する企業としての信頼を高める「信頼の成長」です。

②の「競争」とは、「受注競争」「品質競争」「収益競争」の三つを指します。総合建設コンサルタントのプロフェッショナル集団としてトップグループの地位を堅持するとともに、橋梁分野では質・量ともに圧倒的な国内NO.1を目指します。また、質の高さを競う品質競争に打ち勝ち、安定した収益を確保するマネジメント体制を堅持します。

③の「活気」は、社員の「働きがい」を充実させることで実現させます。個々の生活に対応した多様な働き方を可能にすると同時に、一人ひとりが仕事への誇りをもつプロフェッショナルに成長する企業風土を醸成し、それを支える制度を充実させていきます。

初年度の2020年6月期は、「品質確保」「事業領域拡大」「人財育成」の3点を重点課題に設定しました。

「品質確保」については、品質理念と行動指針を構築し、高品質を実現する生産プロセスの強化を推進。「事業領域拡大」では、本社に「事業マネジメント推進部」を新設し、マネジメント分野の事業展開や受注拡大に向けた体制を整備しました。さらに、「人財育成」に関しては、2018年6月期から2か年にわたり取り組んできた「働き方改革」を継続するとともに、専門教育研修などの機会を充実し、社員教育の強化を図りました。

こうした取り組みの結果、受注高・売上高・利益のすべてにおいて過去最高を達成できました。

withコロナの時代に

多様な働き方を進めるとともに 品質確保と技術継承の仕組みづくりを

好調な業績のうちに初年度を終えましたが、新たな課題も顕在化しました。最も重大な影響を与えたのが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックです。これにより社会や経済が混乱し、就業環境も急激に変化しました。そこで、中期経営計画2年目となる今期は、「新型コロナウイルスを含むリスク対応」を新たな重点課題として追加し、積極的に取り組んでいます。

具体的な対策としては、デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進を図り、業務システムのクラウド化、セキュリティ対策強化、テレワーク環境整備などを一層進めます。社員には一律で在宅勤務準備支援金を給付しました。多様な働き方による生産性の向上や成果品質の確保に向け、企業の持続的な発展に努めています。なお、行政機関がコロナ対策の緊急措置を優先することにより、発注の先送りや減少が懸念されたものの、影響は一部に留まりました。

一方で、豊富に確保している前期からの繰越業務量を消化するには、協力会社との連携が不可欠です。生産性向上の目的に加えて、今後の当社および協力会社への新型コロナウイルス感染症拡大リスクを勘案し、業務プロセスの見える化、データ共有化への投資を加速します。

また、品質確保についてもさらに注力していく必要があります。初年度には、成果物のミスが散見され、これを深刻な事態と受け止め品質向上施策を徹底しました。私たちは「企業価値は、ノーミスを前提に高い品質を顧客に提供してこそ生まれる」と考え、こうした小さなミスに対しても徹底したレビューを行い、再発防止に努めています。同時に、ベテランから若手への技術の継承に一層の努力をしていきます。

長期戦略

国内ではDXによる新たな事業展開 海外では途上国の課題解決に貢献

当社グループを取り巻く経営環境を長期的に展望すると、公共事業に求められる国土強靭化や景気刺激の社会ニーズは減退することはなく、受注量は今後も一定の割合を確保できると思われます。ただし、人口減少局面に入った日本では今後、インフラ施設の新設は減り、既存施設の長寿命化や維持管理の比率が高まることが予測されます。

また、再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消や、データ利活用（デジタル）とシティマネジメント（フィジカル）を両輪とする持続可能なスマートソサエティーの実装化が進むでしょう。

今後は社会全体でDXが進み、建設業では2023年度からBIM/CIM（建設プロセスにおける3次元モデル化）原則適用が決定しています。調査・設計・施工・維持管理の各プロセスでのデジタル情報連携が実現すれば、行政のデジタルサービス業務など新たなビジネスが生まれるはずです。当社はコンサルタントとしてより高付加価値の仕事、すなわち維持管理情報を加味した設計や、設計情報に基づく施工監理などにも積極的に取り組んでいきます。

一方、海外へ目を向けると、アジアやアフリカでは旺盛な建設需要が見込まれ、日本の建設コンサルタント会社が貢献できる場面も増えていくと思われます。例えば、当社が発展途上国で手掛けている道路開発や交差点の改良の調査・設計は、地域間物流を効率化させることによって当事国の経済成長を促します。これがひいては、貧困の撲滅に近づくことにもつながると認識しています。

ステークホルダーの皆様へ

マネジメント力のある技術者の育成と 経営統合による地盤技術の強化

当社は従来の「請負業」を脱却し、自ら事業を創造することで社会課題を解決する企業へと変革します。そのために最も重要な資本は「人財」です。労働人口が減少していくなか、優秀な人財を育て、円滑な技術の継承を実現するための仕組みづくりに焦点を当てていきます。

その一つが、インフラ保全技術や新エネルギー、地域マネジメント、ICTソリューションなど先端技術の研究開発を総合的に取り扱う「インフラ技術研究所」です。異分野の先端技術者が一堂に会することのメリットを活かして新たな分野に果敢に挑戦し、他社との差別化を図る技術を開発するとともに、異業種ともコラボレーションし新たな事業を開拓します。

すでに、水素インフラ事業と再生可能エネルギー事業を展開する関連会社「株式会社清流パワーエナジー」が、この研究所から起業しています。また現在、オープンデータを活用して新たなスマートシティの企画提案を行う「未来都市戦略プロジェクト」を始め、次なる事業化の種を蒔いているところです。こうしたプロジェクトを通じて、マネジメント感覚を持った技術者を育成することが狙いです。

なお、当社はさらなる発展を企図し、株式会社ダイヤコンサルタントとの経営統合に向けた協議を開始しました。同社は地質・地盤・地下水・資源の調査・解析や、その技術を活かした土木設計の業務を担う総合建設コンサルタントです。地下や地盤はインフラ管理上の要点でありながら不可視な部分であり、ここに多くの知見を有する同社と連携することで、互いの強みを活かし、社会の安心・安全にさらなる貢献をしていきます。

私たちは、社会的課題の解決へ向けて邁進することこそが、企業の社会的存在感を高め、ひいては経済的価値向上に繋がると信じています。これまでもこれからも、“建設コンサルタントとして「美しく魅力ある国土の建設と保全」「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献する”という当社グループの経営理念は揺らぎません。ESG経営を推し進めることによって、“最も信頼されるインフラサービス提供グループ”となり、SDGs（持続可能な開発目標）の実現を目指すことで企業の持続的な成長を達成してまいります。

PLAN

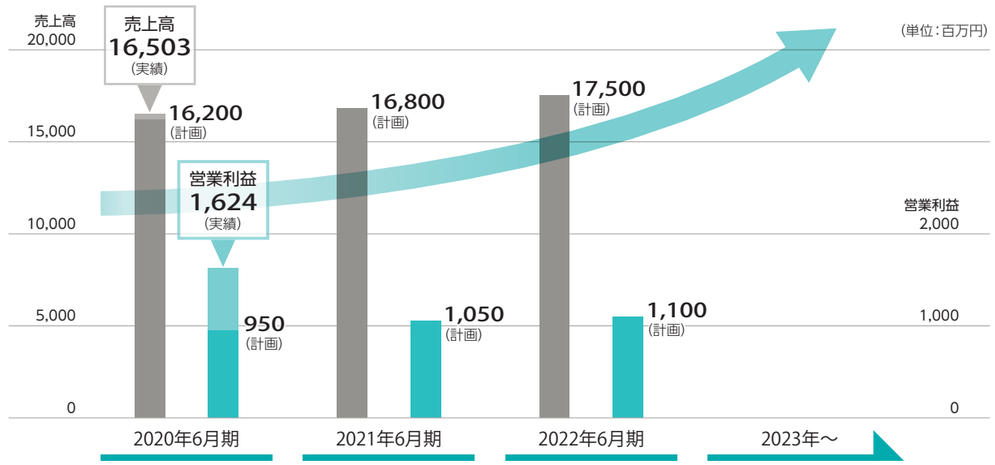
社員を含むすべてのステークホルダーとともに、持続可能な未来を築く企業に成長すべく定めた、第12次中期経営計画(2019年7月〜2022年6月)では、ESG経営の推進を大きく掲げました。

経営方針として、「人」「仕事」「社会」にフォーカスをあてたビジョン(目指す姿)を設定し、その実現に向けた7つの基本戦略を設けています。

計画最終年度の業績は、連結売上高175億円、営業利益11億円とし、急激な成長路線をとらず、地に足をつけて着実に実力をつけ、その後の飛躍の土台を構築する3年間としています。

目指す姿	基本戦略	主な施策
成長し続ける企業	1 技術の成長	●研究開発投資の加速 ●事業展開の拡大 ●グローバル化の推進
	2 信頼の成長	●企業統治・コンプライアンスの強化 ●財務体質の強化
競争に勝つ企業	3 受注力の強化	●プロポーザル対応力の強化 ●マーケティング強化
	4 品質力の強化	●品質理念の構築 ●生産プロセス強化
	5 収益力の強化	●生産力強化 ●業務プロセスの効率化
魅力溢れる企業	6 多様な働き方の実現	●ワークライフバランスの実現 ●ダイバーシティ制度の推進
	7 働きがいの充実	●モチベーションアップ ●教育強化 ●多様なキャリアデザインへの対応

基本数値目標



DO (初年度の業績について)

計画初年度(2019年7月-2020年6月)は、後半に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応に追われましたが、受注好調(過去最高の190億円)により、売上高165億円、営業利益16億円と、計画を大きく上回る業績を上げることができました。研究開発投資の加速、財務体質の強化、生産プロセスの強化、業務プロセス効率化等の施策も順調に進捗しています。非常事態宣言時におけるテレワーク等の導入についても、これまでのIT投資と会議のペーパーレス化等が功を奏し、大きな混乱なく対応できております。また、好調な業績のもと、社員全員に自宅におけるIT投資のための手当も支給しました(22ページ参照)。一方、対面での会議や研修の自粛により、教育強化の進捗については手探りの状況が続いています。

全体として、「人」「仕事」「社会」にフォーカスをあてたビジョン達成に向けて、充実した計画初年度にできました。

CHECK (働き方改革について)

働き方改革は本格対応から3年を経て、意識改革も浸透し、社員の平均総労働時間は年々減少して2,000時間を下回る状況です。多様な働き方を支援するダイバーシティ制度の拡充も、予定した施策の制度化を終え、その運用面の充実を図る段階に来ています。運用と同時に課題を抽出・整理し、将来に向けて社員間の不公平を生まない運用とルールの改善に取り組んでいます。

ACTION (品質におけるクリエイティビティ強化について)

当社における企業価値の源泉は品質にあります。ISO等の品質活動を通し、毎年成果のレビューとフィードバックを繰り返し、高い品質とミスのない品質の両面での施策を継続しています。それでもなお、時代の変遷とともに社会が求める品質感やミスが起きる箇所は変化していきます。特に正解がないと言われるこれからの時代では、成果の創造性が問われる度合いが増していきます。生産プロセス自体もDXが進めば進むほど成果の情報化が促進され、同時に創造性の少ない成果はコモディティ化が進み、企業価値への寄与も少なくなっていくことと想定しています。

その事態に対応すべく、社員の創造性を高める施策を組織強化(マネジメント)の側面と個人の資質を支援する側面の、両面で準備し実行しています。それが基本戦略4番に示す品質力の強化であり、競争に勝つべく、品質のクリエイティビティ強化に焦点を当て教育投資を増大させています。地に足をつけて着実に実力をつけ、その後の飛躍の土台づくりとして本中期経営計画で特に力を入れているところです。

構造保全部門

人材育成

長大橋設計技術、創造的な橋梁設計技術、耐震設計技術、先進的な保全技術を保有・開発できる次世代の「ブランド技術者」を育成します。

構造保全部長 浦田昌浩

社会ニーズに応えられる企業に

構造分野では、創業当時から培ってきた熟練の設計技術をもって、その地域や地形、気候、環境、歴史、ならびに時代が求める要求性能など様々な条件を考慮し、美しく、安全性、耐久性、維持管理性に優れる橋梁や道路構造物の設計に従事しています。

今、日本社会は成熟期を迎え、全国に約70万橋ある道路橋をはじめ、様々な社会インフラの更新や維持管理が課題としてクローズアップされています。また、近年の想定を超えた気象現象、地震、津波などにより構造物が倒壊、流失するなど未曾有の災害が発生し、人々の暮らしが脅かされています。

これらの課題や脅威に対しても私たちは、これまで培ってきた技術を次世代に伝承するとともに、AIやロボットを活用した維持管理技術の開発を行いながら国土強靱化、維持管理の効率化を迅速に進めるため、さらに体制を強化して社会のニーズに応え続けます。

3～5年先を見据えた中期戦略

- 激甚災害（地震、台風、水害）に迅速対応できるだけのバッファーがある組織強化
- 高度成長期に建設された構造物の大規模更新・修繕への対応強化
- 衰退（国内、海外 1橋／年）する長大橋技術を継続受注し、技術の伝承と進展を図る
- 道路維持管理コストの削減、効率的な包括管理への取組み

暮らしを守る長大橋技術
（新湊大橋／富山県）

構造合理性と景観との調和を考えた橋づくり
（各務原大橋／岐阜県）

安全性・利便性を高める改築技術（サンドイッチ工法）

社会創造部門

社会に快適さと豊かさを

都市や道路の姿は、時代とともに変化してきました。技術革新や社会ニーズによる様々な社会課題に対し、みち・まちづくりを通じ持続的に発展できる豊かな社会を目指します。

社会創造部長 髙橋雅幸

実現を目指して

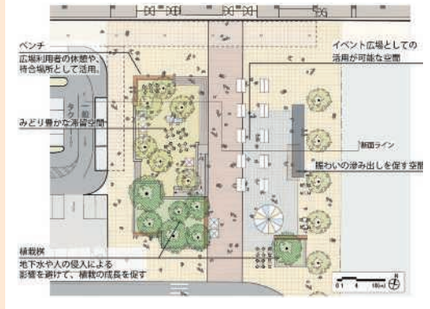
社会創造分野では、少子高齢化の進行と人口減少の社会において、気象変動による頻発・甚大化する災害への対応や新型コロナウイルスに対する「新しい生活様式」への転換、スマートシティに向けた取組の加速化などの社会ニーズに対し、国土強靱化や環境影響低減、コンパクト・プラス・ネットワークの持続可能な都市づくりに、「みち」・「まち」、それらを取りまく「環境」フィールドの面から調査・設計・監理に従事しています。

豊かで安全・安心な経済社会と生活を実現するために、近年のデジタルテクノロジーの進化によるIoT／ビッグデータ／5G／AIといったICT技術を活用して課題や完成イメージの「見える化」に取り組むとともに、地域がこれまで培ってきた固有の歴史・文化・自然と人材などの資源と向き合いながら、地域の課題解決を行い、時間・空間・生活ともにゆとりのある豊かな暮らしと社会づくりに貢献し続けていきます。

社会創造の取組テーマ

- **甚大化する災害復旧と国土強靱化**
  - 豪雨災害の復旧、電線共同溝、施設長寿命化、リノベーション、防災ワークショップ、防災センターなど
- **コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり**
  - ウォーカブル、エリアマネジメント、スマートシティ、公共交通、駅前、交通事故対策など
- **グリーンインフラと生活環境**
  - 森林・里山の保全、バイオマス、環境基本計画、プラごみ、渋滞対策など

平成29年7月九州北部豪雨に対する道路復旧



賑わいの空間を目指した駅前広場の再生整備計画

海洋プラスチックごみ抑止に向けたパネル展示

国土保全部門

社会の動きを素早くキャッチ

国連加盟193か国が採択したSDGsや自然災害に関する防災・減災・国土強靱化の市場規模は今後拡大します。

国土保全部長　出口明男

SDGsにおける安全安心

1992年環境と開発に関する国連会議(リオサミット)、1997年京都議定書、2000年ミレニアム開発目標(MDGs)採択、2015年持続可能な開発目標(SDGs)採択など、社会における環境意識の向上とともに我が国土保全分野における近年の活動はSDGsを意識しながら、自然災害の激甚化に対応できる組織へシフトしています。

豊かで安らぎと安心のある生活環境を創造する技術として自然環境とふれあう川づくりや堤防の整備、海洋・沿岸の生態系に配慮した海岸整備、水質汚染を防止する下水道施設の施設設計、山林における大規模掘削を回避するトンネル整備に加え、これら施設における老朽化対策など多くの技術分野にチャレンジしています。

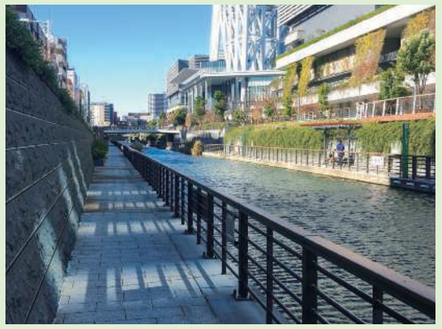
また、近年激甚化する自然災害に対しては、河川や海岸堤防の嵩上げ・耐震強化、水門や陸閘の耐震化、流路工などの砂防施設整備、下水道施設の耐震化、地すべり対策等のハード対策に加え、各種ハザードマップ計画や防災計画としてのタイムライン計画などソフト対策としての技術も提供しています。

これからの技術

「空中電磁探査法」を国土保全分野における新たな技術として位置付けています。例えば、地下水の流れを可視化することにより、地すべり解析やトンネル設計、道路防災への利用を図るほか、砂防分野における深層崩壊や火山砂防での活用が期待されています。

国土保全部門における成長戦略

- 国土強靭化計画を踏まえた人員の強化
- 激甚化する災害に対する対応力の強化
- 自然環境と共生する多自然川づくり技術の拡大
- 老朽化するインフラの効率的な維持管理技術の構築と活用
- 地質リスクマネジメントや大規模崩壊・火山防災技術の拡大



都市内景観に配慮した親水護岸

巨大化台風に負けない海岸堤防

空中電磁探査の準備

事業マネジメント推進部門

技術者としての幅を広げる

当社の保有する技術力と異分野のノウハウを総合的に駆使し、異業種他社とのコラボレーションによって事業を高度にマネジメント。これらの経験により技術・人脈の幅が広がり、発注者の高い信頼を得られる技術者として成長します。

事業マネジメント推進部長　小野貴之

中長期戦略

少子高齢化の進展に伴う建設投資額の減少や、国・地方公共団体の職員が不足していることを背景に、私たち建設コンサルタントに求められる役割も近年大きく変化しています。

このような中で、高度化、複合化した社会ニーズを捉え、官民連携(PPP:Public Private Partnership)に積極的に取り組み、資金調達から事業運営まで、建設事業のすべてのフェーズに対応できる技術と経験の蓄積を推進しています。

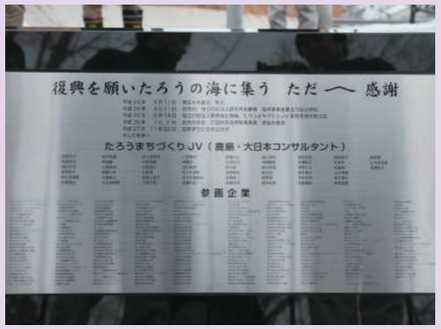
国内では事業マネジメント領域の業務量が拡大しており、建設コンサルタントに対する社会的期待の大きさが表れています。PPP/PFI、コンセッション、包括管理、CM等の官民連携業務の経験を通し、官に代わる機能を担う専門組織として成長していきます。

積み重ねてきた実績

当部門が受注する業務はそのほとんどが複数年業務となっており、求められる業務内容によりゼネコンや用地・補償コンサルなどとJVを組むケースもあります。主な実績は以下のとおりです。

- **宮古市田老地区防災集団移転事業CMR**
  (鹿島・大日本コンサルタントJV　H25.6～H29.4)
- **三陸沿岸道路歌津本吉工区事業監理PPP**
  (大日本・北光・西松JV　H24.5～R3.3)
- **福島県復興祈念公園CM**
  (大日本コンサルタント・三陽用地JV　H30.4～)
- **富山管内電線共同溝事業監理PPP**
  (当社単独　R1.10～R2.7)

津波で被災した田老の町が造成した高台に移転



新しい田老の町の完成で建立した記念碑

事業促進PPPで監理した三陸沿岸道路の完成

持続可能な未来を築く企業に成長すべく、ESG経営を推進しています。

社員をはじめ、すべてのステークホルダーとともに、持続可能な未来を築く企業に成長すべく、ESG経営を推進しています。そのため、「人」「仕事」「社会」にフォーカスをあてた経営方針のもと、「美しく魅力ある国土」と「安全で快適な住まい環境」を築き、品質確保、事業領域拡大、人財育成を積極的に展開し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

一つひとつの社会課題に誠実に向き合い、SDGs達成に貢献していきます。

主に貢献するSDGs

当社の経営理念である「美しく魅力ある国土の建設と保全」「安全で快適な住まい環境の創出」はSDGsが掲げる理念に整合していると認識しています。特にイノベーションを足掛かりに、コア事業を興してきた会社の歴史や、様々な関係者との連携を重視してきた実績は、SDGsが掲げる、9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、11(住み続けられるまちづくりを)、17(パートナーシップで目標を達成しよう)に通じます。加えて、7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)への貢献に向けて事業展開を進めているところです。また、変わり続ける社会ニーズに向き合う人材育成方針は4(質の高い教育をみんなに)にも通じています。

環　境 | Environment

品質・環境方針(ISO9001・ISO14001)

私たちは、顧客が求める品質の優れた成果品を提供することによって、社会に貢献します。また、事業活動において環境に及ぼす負荷を低減し、環境の保全と汚染の予防に努めることによって、豊かな地球環境の確保、持続的な社会の発展に寄与します。

- 技術の研鑽を図り、品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善し、顧客の満足と信頼の向上を目指します。
- 品質の確保と向上を図り、環境に配慮した活動を推進するとともに、業務体制の改善と社員教育を進めます。
- 関連する品質・環境法規制及び当社の事業活動に関するその他の要求事項を遵守します。
- 品質目標、環境目的及び目標を設定し、必要に応じて見直しをします。

景観環境デザイン部

■ デザインの力による魅力的な環境創出

美しい橋を架ける。街路ににぎわいを生み出す。生き物たちが豊かに暮らし、訪れる人が自然と触れ合える川をつくる。すべての人々の暮らしを支えるインフラ事業だからこそ、豊かな自然を尊重し、みんなが気持ちよく利用でき、交流を生み、まちの文化や魅力を育むものでありたい…デザインとは、そのような価値を「かたち」にすることです。

施設に求められる安全性や利便性はもとより、事業に携わる人の意志、地元に住む方々の願い、これから生まれてくる人たちへ伝える思い、それら様々な要素を統合し、かたちとして具体化します。「気持ちのいい場所だね」「きれいな景色だね」、そんな言葉が各地で聞けるよう、デザインの力で魅力ある環境の創出に貢献します。

阿妻川(愛知県)における多自然川づくり

環境エネルギー推進部

東日本大震災以降、国・自治体・民間企業等、様々なセクターにおいてエネルギーセキュリティの確保が重要視されるようになり、FIT制度を筆頭とした再生可能エネルギー (以下、再エネ)の普及方策が展開され、再エネの国内発電量割合は約17%となりました。また再エネの普及促進は、民間企業のRE100やパリ協定の達成に向けた長期戦略等に後押しされ、今後もますます加速していくことが予想されます。

2014年の新エネルギー事業室設立以降、分散型エネルギーシステムや水素サプライチェーンに関する各種検討、さらには関連会社による水素ST等の水素供給事業、純水素型燃料電池の販売等を実施しております。再エネに関する各種事業を推進し、二酸化炭素削減による温暖化対策、再エネによる地方創生などの社会課題の解決に向けて今後とも取り組んでいきます。

地産地消の分散型エネルギー供給システムのイメージ

社　会 | Social

研究開発

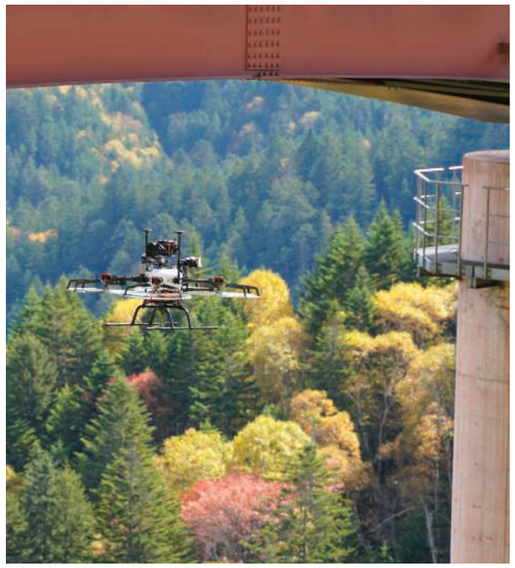
インフラ技術研究所

■ 次世代のインフラマネジメントシステムの構築

社会インフラの老朽化が問題となっています。道路橋では、5年に1回の点検が法的に義務付けられました。その一方で、点検橋梁の急増に対して技術者不足や予算不足が顕在化しています。

このような社会問題の解決策として、インフラ技術研究所と外部機関が協同してマルチコプタを活用した橋梁点検システム「マルコ®」を実用化し、点検の効率化を実現しました。また、道路橋の中で最も損傷しやすいRC床版の健全性を非破壊検査により評価するシステム「SIVE」を実装しました。

さらに、橋梁の状態を遠隔からモニタリングしつつ診断するシステムやAIを活用した点検・設計支援技術を大学等と共同で開発しています。これら当社独自の技術を活用することで、道路橋の維持管理サイクルの最適化を図り、社会基盤の長寿命化を支援しています。今後は、民間資金を活用した社会インフラの包括管理時代の到来に向けて、インフラマネジメントシステムの更なる高度化を図っていきます。

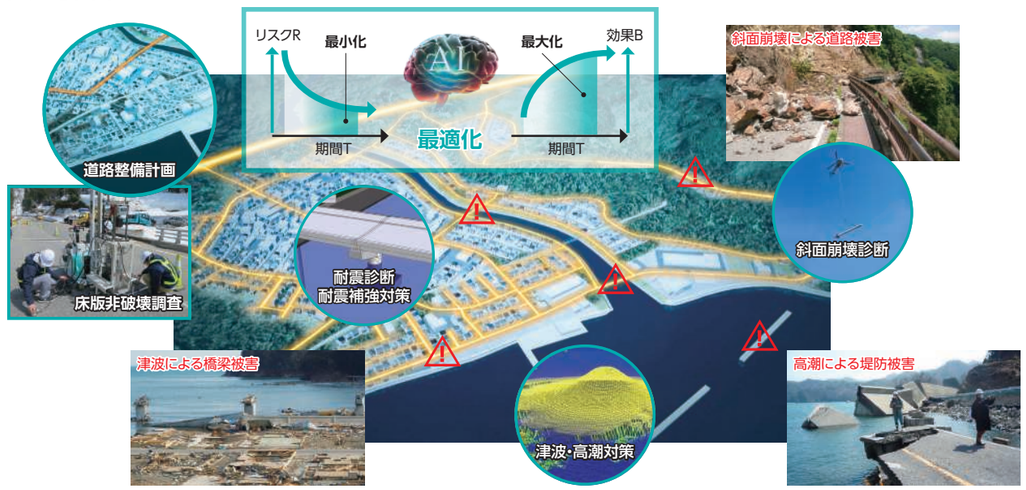


空飛ぶデジカメ『マルコ®』

■ 効率的な面的路線ネットワーク整備の優先度策定技術

道路の防災対策の多くは点としての整備にとどまり、道路ネットワークの機能には十分対応できていません。しかし、災害時に道路ネットワークを確保するには、様々な災害を想定し、複合的に対策を行う「面的な整備」が必要です。

インフラ技術研究所では、これまで培ってきた耐震・津波シミュレーション・斜面崩壊予測・粘り強い防波堤などの解析技術と道路ネットワークの優先度評価技術を組み合わせ、耐震、津波、高潮、洪水、斜面崩壊、活断層、液状化などの災害に備えた防災・減災対策の統合パッケージを、大学等の各機関と共同研究により開発しています。この成果を、AIを駆使して面的な防災・減災に対する効率的な道路インフラの整備、災害リスクの最小化を目指した検討に役立て、投資効果が最大限発揮できる道路ネットワーク整備計画を提案していきます。



防災・減災要素とAIを活用した面的路線ネットワーク整備の優先度最適化システム

未来都市戦略プロジェクト

■ 自治体のSDGs経営モニタリングシステムの開発

日本の地方自治体の経営にとって、SDGs推進は欠かせないキーワードとなりつつあります。しかし、自分たちの地域の課題・強みを手軽に理解・共有できるツールが乏しいのが実情です。未来都市戦略プロジェクトでは、国際連合地域開発センター、民間企業2社および地方自治体と協力して、日本の地方自治体がSDGs経営をモニタリング・評価できる仕組みの開発を進めています。公開研究会などを実施しながら、広く日本の自治体がSDGsに取り組むための情報発信やツール提供を積極的に進めています。

自治体SDGs公開研究会の様子

■ 新型コロナウイルス感染症に対応したコミュニティづくりに関する研究

新型コロナウイルス感染症対策としての道路占用緩和の例

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）において、未来都市戦略プロジェクトが参画する研究課題**「Social Distancingによる社会の脆弱性克服・社会的公正の回復と都市の再設計」**が採択されました。この研究課題を通じて、他の研究組織と連携しながらフィジカル・ソーシャルディスタンスが個人や社会にもたらす影響と都市・コミュニティの脆弱性を評価するとともに、ニューノーマルに対応した都市づくりに向けた政策提案や手法開発を推進します。

海外事業部

■ 事業概況

第58期の海外事業部門の受注額は、大型案件の受注により7億3千万円（前期比121%）と過去最高となりました。

一方、売上高は、コロナ災禍による大型案件の工期延期などもあり1億9千万円（前期比28%）と大幅減額となりました。

■ 事業内容

海外事業部門では、東南アジアを中心にアフリカ、中近東などにおいて、ODA（政府開発援助）業務を通して、当社の得意分野の技術（長大橋、インフラ維持管理ほか）、インフラ技術研究所、環境エネルギー推進部などが保有する当社の独自技術（ドローン橋梁点検、AI構造物診断、空中物理探査、新エネルギー等）を活かして、開発途上国の「質の高い成長」を支援しています。

道路橋の維持管理サイクル

人材育成

■ 教育訓練計画、年間研修紹介

社内研修体系図 (実施月は第58期のもの)

	階層別研修
一般社員	新入社員研修 (4月) 若手社員合同研修 (4月) 新入社員OJT研修 (5月～12月)※ 新入社員フォローアップ研修 (10月) 3年目研修 (9月) 5年目研修 (12月)
役付社員	主任研修 (9月) 係長研修 (10月)
管理職	新任管理職研修 (7月) 室長研修 (11月) 部長研修 (11月)

専門教育	その他
NE技報 (8月原稿締切・10月発行) 業務成果発表会 (11月) 技術系新入社員集中研修 (5・6月) 若手技術者基礎習得研修 (適宜) CAD／CIM集合研修 (適宜) ISO研修(新規採用者等対象) (適宜)	トレーナー研修 コンプライアンス研修 情報セキュリティ研修 各支社主催研修・勉強会 社外講習会 なでしこ会／総会

役割達成支援制度

※配属部署の先輩社員(トレーナー)の下でビジネススキル全般を習得する成長支援期間

■ 博士号取得

我々が担っている社会インフラに係る技術は常に進化を続けており、このキャッチアップや開発は必要不可欠です。そのため、様々な学協会に所属・出向し、同業他社の技術者とともに日夜研鑽を積んでいます。

その中でも特に研究の深度が求められるテーマにおいては、大学院に社会人入学(課程博士)または論文を投稿して論文博士を取得しています。第58期は3人が博士号を取得しました。

- **インフラ技術研究所 調査研究部 保全エンジニアリング研究室 室長　〔金沢大学〕**
  『北陸地方における早期劣化した道路橋床版の耐荷力評価と維持管理に関する研究』
- **九州支社 技術部 構造保全計画室 係長　〔長崎大学〕**
  『確率的部分空間法を援用した実稼働モード推定と有限要素モデルの精緻化手法に関する研究』
- **九州支社 技術部 部長　〔琉球大学〕**
  『塩害により材料劣化を受けた鉄筋コンクリート桁の力学特性に関する実験的研究』

有資格者一覧 (2020年7月1日現在)

資格名称			人数	
技術士		延べ人数	303名	(105名)
内訳	建設部門	河川、砂防及び海岸・海洋	18名	(6名)
		道路	87名	(26名)
		都市及び地方計画	36名	(13名)
		土質及び基礎	13名	(5名)
		鋼構造及びコンクリート	96名	(38名)
		トンネル	4名	(2名)
		建設環境	20名	(7名)
		鉄道	1名	(1名)
		港湾及び空港	3名	
		施工計画、施工設備及び積算	4名	
	環境部門	自然環境保全	1名	
		環境影響評価	3名	
	上下水道部門	下水道	4名	
	応用理学部門	地質	9名	(5名)
	農業部門	農業土木	1名	(1名)
		農村地域・資源計画	1名	
	情報工学部門	情報システム・データ工学	1名	(1名)
		情報ネットワーク	1名	

※(　)内は、総合技術監理部門取得者数

資格名称	人数
博士号	17名
RCCM	113名
一級土木施工管理技士	215名
測量士	64名
一級建築士	7名

女性活躍・多様な働き方・新しい生活様式への対応

■「Womenomics！～働くなでしこの会～」の活動

多くの女性が様々なライフスタイルに応じて働き続けられる環境づくりを目標として、課題解決を図るために女性社員のみで構成される『なでしこ会』を設け活動しています。

1. 女性のネットワーク形成

女性社員はまだまだ少ないという現状認識のもと、女性同士だからこそできる話や相談をなでしこ会の場を通じておこない、交流できる機会をつくっています。

2. 働きやすい環境の形成に向けた取り組み

家事や育児における女性への負担は大きいままとなっているなか、女性だからこそ感じる会社の課題に対して、改善策を提案し、誰もが働き続けることができる環境づくりをおこなっています。

具体例	「産休育休おたすけBOOK」「名字変更に関するおたすけBOOK」等発行

3. なでしこ会の活動の情報発信

様々な活動の結果を社内報やイントラネットを通じて情報発信し、女性社員のみならず男性社員にも働き方を考えてもらうきっかけづくりをおこなっています。

社内のみならず、就職活動されている学生の方や業界の各方面に積極的な情報発信をおこなっています。

■ ダイバーシティ推進

社員一人ひとりが多様な働き方を選択し、会社の有限で貴重な資源である人財を効率的かつ戦略的に活用できるための制度を整備しています。

ダイバーシティ制度

- **職域限定制度**
  育児・介護その他の事由により、直接外部との窓口となることなく、社内支援的な役割を希望する社員に対して適用
- **就業地選択制度**
  社員が育児・介護その他の事由により、就業地の選択を可能とし、適用期間中の転勤を免除
- **就業時間選択制度**
  社員自身の体調、育児・介護その他の事由により、就業規則に定める勤務時間での就業が困難な場合に就業時間帯を選択して勤務できる制度
- **在宅等勤務制度**
  心身の状態、育児・介護等の自身を取り巻く環境により通勤が著しく困難、または在宅時間を確保する必要のある場合に、在宅にて勤務することを認める

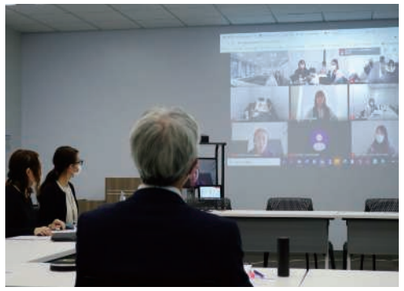
■ 新しい生活様式に対応した働き方

新型コロナウイルスの感染防止対策を図る中で、これからの新しい生活様式に対応した働き方の一端が垣間見えてきました。これからも社員がより安全で働きやすい環境を構築できるよう就業環境の整備を進めていきます。

テレワーク(在宅勤務)の推進

事業所の密集状態と通勤時の感染リスクを回避するために在宅勤務措置を取り入れています。各部門・部署において計画的なローテーションを図り、会社から貸与したノートパソコンまたは自宅パソコンから社内パソコンへのリモート接続により業務を継続しています。

そのための環境整備を進めるべく、2020年6月には社員全員に在宅勤務給付金として一律15万円を支給しました。



Web会議の積極推進

都道府県をまたぐ移動が制約を受けるなか、拠点間の会議はWeb会議システムを利用しておこなうことが常態となりました。在宅勤務者も場所の制約を気にせず参加でき、移動時間が不要になるなど業務の効率化に寄与しています。

サテライトオフィスの設置

テレワークの一形態でもありますが、設備面等で在宅では対処しきれない業務について、通勤によるリスクを軽減し、快適な職場環境で仕事がおこなえる場の提供を目的として、社員の居住が多い地域にサテライトオフィスを設置しています。

ガバナンス | Governance

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は、経営理念である「美しく魅力ある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献することを通じて、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主の皆様の権利を尊重し、経営の透明性・公正性を確保するとともに、経営資源を有効に活用することで、経営環境の変化に迅速かつ効果的に対応し、経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- 株主の皆様の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 株主の皆様を含むステークホルダーとの円滑な関係を構築し、適切に協働する。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 取締役会は、当社の経営に関する基本的な方針を決定するとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、客観的な立場から実効性の高い業務執行の監督機能を発揮する。
- 中長期的な投資方針を有する株主の皆様との間で建設的な対話を行う。

■ 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成されており、経営の基本方針、重要な業務執行に関わる事項など取締役会規則に定めた取締役会の決議事項について意思決定を行い、取締役会の決議事項以外の業務の執行及びその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督いたします。当社は、監査等委員会設置会社のもと、経営判断の迅速化を図り、取締役会の審議事項は重要性の高い議案に限定しています。また、執行役員制度を導入することで取締役会と経営執行機能を分離し、取締役会から業務執行側への委任範囲を拡大することで、社会環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

■ 監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の体制であります。監査等委員は、監査等委員会に加え、取締役会に出席して、取締役の業務執行及びコーポレート・ガバナンスの運営状況などを監督・監査します。また、監査等委員会は、定期的に会計監査人と意見交換を行い、また、審査部監査室1名と日常的かつ機動的な連携を図るための体制を整えております。なお、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役2名を株式会社東京証券取引所の定めによる独立役員として同取引所に届け出ております。

■ 経営会議

当社の経営会議は、代表取締役社長執行役員、専務執行役員、中央管理部門の統括部長をもって構成されております。法令及び定款において、取締役会の専決事項とされているものを除き、取締役会規則において代表取締役社長執行役員に決定が委任されている経営に関する一切の重要な事項について審議を行い、会社経営の円滑な遂行を図っております。

■ 諮問委員会

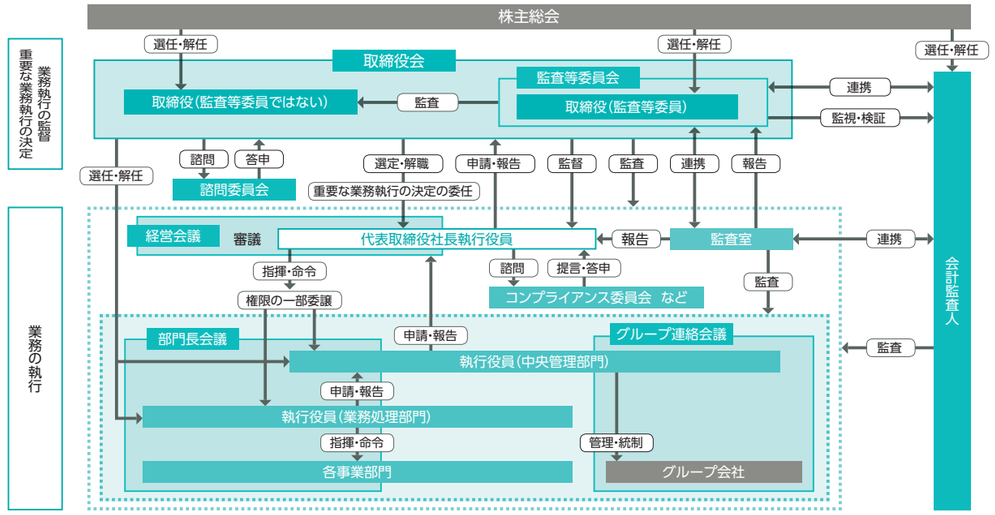
当社の諮問委員会は、取締役3名(うち社外取締役2名)の委員で構成しております。諮問委員会では、取締役候補者の選任・代表取締役候補者の選定や社内取締役の報酬などについての諮問に対する答申を行います。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(◎は議長、委員長を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	諮問委員会
代表取締役会長	高久　晃	◎			
代表取締役社長執行役員	新井　伸博	○		◎	
専務取締役	楠本　良徳	○			◎
取締役常勤監査等委員	梅基　英明	○	◎		
取締役監査等委員	林田　和久	○	○		○
取締役監査等委員	東海　秀樹	○	○		○
専務執行役員	中岡　和伸			○	
専務執行役員	伝谷　恵一			○	
常務執行役員	齋藤　哲郎			○	
常務執行役員	原田　政彦			○	
執行役員	鈴木　保			○	
執行役員	税所　博文			○	

(注)林田和久氏及び東海秀樹氏は社外取締役であります。

コーポレート・ガバナンスの体制図



役員一覧 (2020年9月24日現在)

高久　晃 1954年7月2日生
代表取締役会長

1978年 4月 当社入社
2004年 7月 当社東北支社支社長
2005年 5月 当社経営統括部経営企画室室長
2006年 9月 当社取締役
2007年 7月 当社経営統括部統括部長
2007年 9月 当社経営企画担当　当社執行役員
2009年 9月 当社業務管理担当　当社業務統括部統括部長
2010年10月 当社海外事業担当
2011年 9月 当社常務取締役　当社技術総括担当
当社西日本経営総括担当
(近畿、中国、四国、九州地域)
2012年 9月 当社専務取締役
2013年 1月 当社情報セキュリティ責任者
2013年 9月 当社代表取締役社長　当社執行役員
2016年 9月 当社代表取締役会長(現任)

新井　伸博 1956年1月15日生
代表取締役社長執行役員

1980年 4月 当社入社
2006年 7月 当社構造事業部事業部長
2007年 9月 当社執行役員
2009年 9月 当社常務執行役員　当社技術統括部副統括部長
2010年 7月 当社東京支社副支社長
2011年 7月 当社東京支社支社長
2011年 9月 当社取締役　当社事業戦略担当(関東地域)
当社執行役員
2013年 7月 当社技術総括担当　当社技術統括部統括部長
当社技術統括部構造保全事業統括
当社復興防災推進部部長
2013年 9月 当社常務取締役　当社情報セキュリティ責任者
2014年 9月 当社技術統括担当
2016年 9月 当社代表取締役社長執行役員(現任)

楠本　良徳 1958年11月2日生
専務取締役

1982年4月 当社入社
2007年9月 当社執行役員社会創造事業部事業部長
2010年7月 当社東北支社支社長
2012年9月 当社常務執行役員
2013年7月 当社専務執行役員
2013年9月 当社取締役　当社東日本震災復興担当
当社執行役員
2014年7月 当社経営企画担当　当社経営統括部副統括部長
2014年9月 当社海外事業担当　当社経営統括部統括部長
2016年9月 当社常務執行役員
2019年7月 当社専務執行役員　当社経営総括
2019年9月 当社専務取締役(現任)

梅基　英明 1956年1月25日生
取締役(常勤監査等委員)

1974年 3月 当社入社
2009年 7月 当社北陸支社支社長
当社東日本技術統括部担当部長
2011年 9月 当社執行役員
当社社会創造技術統括部担当部長
2013年 9月 当社常務執行役員
2015年 7月 NEテクノ株式会社 取締役
2016年 9月 当社執行役員
2017年 7月 当社働き方改革推進部推進部長
2019年 7月 当社技術統括部顧問
(働き方改革プロジェクトリーダー)
2020年 7月 当社技術統括部顧問
2020年 9月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

林田　和久 1973年12月18日生
取締役(監査等委員)

2007年 8月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
2014年 2月 林田和久公認会計士事務所開設 所長(現任)
2016年 9月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2017年 6月 株式会社BlueMeme 監査役(現任)
2017年12月 株式会社OpenModels 監査役(現任)
2019年 6月 日本トムソン株式会社 監査役(現任)
2020年 7月 株式会社学びエイド 監査役(現任)

東海　秀樹 1954年1月18日生
取締役(監査等委員)

1972年 4月 東京国税局入局
2007年 7月 気仙沼税務署長
2008年 7月 国税庁長官官房主任監察官
2009年 7月 国税庁長官官房次席監察官
2011年 7月 柏税務署長
2012年 7月 東京国税局調査第三部次長
2013年 7月 芝税務署長
2014年 9月 東海秀樹税理士事務所開設 所長(現任)
2015年 5月 ミニストップ株式会社 監査役(現任)
2018年 6月 株式会社エーアンドエーマテリアル 取締役(現任)
2020年 6月 新日本空調株式会社 取締役(現任)
2020年 9月 当社取締役(監査等委員)(現任)

■ 独立性判断基準

社外取締役候補者のうち、次に掲げる全ての基準を満たす者は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断する。

①現在、当社または当社の子会社の役員及び使用人であってはならず、かつ、その就任の前10年間において、当社または当社の子会社の役員及び使用人であってはならない。
②直近事業年度から先行する3事業年度のいずれかにおいて、下記③から⑨までに掲げる者であってはならない。
③当社または当社の子会社を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを、当社または当社の子会社から受けた者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
④当社または当社の子会社の主要な取引先である者(当社の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを行っている者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
⑤当社または当社の子会社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該団体に所属する者をいう。)であってはならない。
⑥当社または当社の子会社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者またはその寄付を受けている法人・団体等の業務執行者であってはならない
⑦当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
⑧当社または当社の子会社が総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している法人・団体等の業務執行者であってはならない。
⑨当社または当社の子会社から役員を受入れしている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者であってはならない。
⑩上記①から⑨までに掲げる者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族であってはならない。
⑪当社において、現任社外取締役の地位にある者が、再任されるためには、通算の在任期間が8年間を超えてはならない。
⑫その他、社外取締役としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

社外役員と会社との関係

氏名	選任の理由
林田　和久	社外取締役の林田和久氏は、公認会計士としての専門的知識と豊富な監査経験を有しており、客観的な立場から社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。なお、同氏は、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
東海　秀樹	社外取締役の東海秀樹氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、国税局での要職を歴任し、退官後も税理士としての専門的知識や豊富な経験を有しており、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、その専門的知識と豊富な経験を当社の業務執行の監督及び監査に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として、取締役会の実効性について分析・評価及びその改善に向けた施策の推進に取り組んでいます。

1. 分析・評価の方法

下記内容の「取締役会評価に関する質問票」を全ての取締役に配布し、全員から回答を得ました。得られた回答をもとに当社取締役会において、自己評価結果の分析及び今後の課題について議論いたしました。

実施時期：	2020年6月～8月
対 象 者：	2020年6月末在籍取締役　6名
質問内容：	第1 取締役会の構成に関する質問　5項目 第2 取締役会の運営に関する質問　10項目 第3 取締役会の議題に関する質問　10項目 第4 取締役会を支える体制に関する質問　6項目 第5 諮問委員会に関する質問　2項目 第6 その他に関する質問　5項目
回答方法：	各項目3段階または4段階評価及びコメント(理由・改善すべき点)を記載

2. 分析・評価結果の概要

上記38項目に対する回答結果として、肯定的な回答は約95%、否定的な回答は約5%であり、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されているものと評価いたしました。一方、取締役会の実効性をより高めるために、次の点を課題として認識いたしております。

- **取締役会の構成員(監査等委員を含む。)の多様性の継続的な検討**
- **取締役に適合したトレーニングの内容の充実**
- **株主との直接的なコミュニケーションの機会確保**

3. 今後の対応

当社取締役会は、分析・評価結果を踏まえて上記の取り組むべき課題に適切に対応していくことによって、取締役会がより高い実効性を確保できるように努めてまいります。また、中・長期的な課題についても、引き続き取締役会で検討し、取締役会全体の実効性の分析・評価を継続的に続けることにより、コーポレート・ガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

■ 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、経済や社会の情勢などを踏まえたうえで、取締役が果たすべき役割・責任の大きさに基づく報酬体系とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する報酬等の額は、株主総会において決議いただいた報酬枠の範囲内で、固定報酬である「基本報酬」、単年度の業績達成率に連動する「年次インセンティブ報酬」、取締役在任中の貢献に報いる「中長期インセンティブ報酬」からなり、それらは概ね75: 15: 10の割合で構成されております。また、同総会決議において当該報酬枠の範囲内において、年額30,000千円を上限として次の2種類のストック・オプション(新株予約権)を発行します。

- **年次インセンティブ　：株式報酬型ストック・オプション(業績達成型)**
- **中長期インセンティブ：株式報酬型ストック・オプション(中長期インセンティブ型)**

これらのうち、株式報酬型ストック・オプション(業績達成型)につきましては、業績目標の達成率に応じてストック・オプションを付与することとしており、業績目標を達成しなければ付与することはありません。評価指標は、事業活動の成果である連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を採用することで、株主との利益意識を共有し、かつ具体的な上限額を設けることにより、透明性及び客観性を高めております。

また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、諮問委員会に諮問し、答申を受け、最終的に基本報酬は内規に従い、その個々の具体的な金額は取締役会より一任された代表取締役会長が決定しております。

監査等委員である取締役に対する報酬等の額は、株主総会において決議いただいた報酬枠の範囲内で、固定報酬である「基本報酬」のみで構成しております。その具体的な金額は監査等委員である取締役の協議のうえ、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)	89,894	73,694(8,774)	16,200(16,200)	—	4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	16,830	16,830	—	—	1
社外役員	8,520	8,520	—	—	2

(注)1. 固定報酬の(　)内は内書きで、中長期インセンティブ報酬であるストック・オプションの費用計上額であります。
2. 業績連動報酬の(　)内は内書きで、年次インセンティブ報酬であるストック・オプションの費用計上額であります。

■ 内部統制システム構築の基本方針

当社は、取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムを整備し運用しております。

当事業年度の開始時には、経営計画説明会を社員に向け実施し、経営方針、経営課題、対応方針などを説明し、全社員の認識の統一化を図っております。

期中においては、当社の持続的成長への妨げと成りえる事業を対象にリスク管理を実施し、各統括部による対応方針と実施状況を取締役会に報告しております。また年2回コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス監査、コンプライアンス研修などの実施状況を審議し、取締役会へ報告を行っております。

事業年度末においては、監査室による内部統制の整備・運用状況の評価結果による重大な是正事項は存在しないことを確認しております。

■ 情報セキュリティ基本方針(ISO/IEC27001)

私たちは、事業活動で扱う全ての情報資産をあらゆる脅威から守ることが、社会的責務であると認識し、情報セキュリティの維持・向上を重要な課題と位置付けています。

そのため、情報資産に対する漏えい、改ざん、盗難、不正使用などを未然に防ぐとともに、認可された者が必要なときに情報資産にアクセスできる状態を維持することにより、顧客など利害関係者や社会から信頼されるサービスの提供を目指します。

ここに定める基本方針に沿って、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、導入、運用、監視、見直し、維持及び改善を行います。全ての社員は、この目的達成に向けて自らの果たす役割を認識し、システム手順に沿って業務を実施します。

- 事業上及び法的要求事項や契約上のセキュリティ義務を順守します。
- 適用範囲を定めてISMSを確立し、維持します。
- リスクを評価するための枠組みや基準を定め、リスクアセスメントを実施します。
- 内部監査やマネジメントレビューを実施し、継続的な改善を実施します。
- 情報セキュリティの目的と重要性を認識し、目的達成に向けた社員教育を実施します。
- 情報セキュリティの重大な違反には、社内規定に沿った懲戒処分を実施します。
- 情報セキュリティ事象やインシデントは迅速に特定し、是正・予防処置を実施します。
- 情報セキュリティ体制は社長を最高責任者とし、継続的改善を行います。

経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、米中貿易摩擦の影響等による海外情勢の不確実性に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、景気は極めて厳しい状況となりました。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、激甚化する自然災害に対する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業が集中的に実施されております。また、公共施設の維持管理・運営など、社会資本整備に対するニーズの多様化が進んできており、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々大きくなっております。

このような状況の下で、当社グループは、2020年6月期を初年度とする第12次中期経営計画(2019年7月から2022年6月まで)をスタートさせ、重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人財育成」に対する諸施策を積極的に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいりました。「品質確保」としては、品質理念と行動指針を構築し、高品質を実現する生産プロセスの強化を推進してまいりました。「事業領域拡大」としては、本社に「事業マネジメント推進部」を新設し、マネジメント分野の事業展開や受注拡大に向けた体制を整備してまいりました。「人財育成」としては、2018年6月期から2か年にわたり取り組んできた「働き方改革」を継続するとともに、専門教育研修などの機会を充実し、社員教育の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当期における当社グループ全体の業績は、受注高が190億6千9百万円(前期比113.3%)となり、前期を大幅に上回り、過去最高の受注高となりました。受注残高についても148億8千7百万円(同120.8%)と高水準となりました。売上高については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、一部の契約業務において一時中止や工期の延長が発生しましたが、165億3百万円(同104.9%)となり、過去最高の売上高となりました。利益面におきましても、業務の選択受注を徹底したことや働き方改革の推進により生産性が向上したことから、営業利益は16億2千4百万円(同131.5%)、経常利益は16億4千1百万円(同130.8%)となり、過去最高益となりました。最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、当期は前期に比べ多額の特別損失が発生しなかったことから11億2千万円(同441.3%)となり、前期に比べ増収増益となりました。

なお、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率(ROE)10.0%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当期におきましては、株主資本利益率(ROE)は18.6%となり、目標を達成することができました。

連結業績ハイライト

売上高	165.0億円	前期比 104.9% ↑
営業利益	16.2億円	前期比 131.5% ↑
経常利益	16.4億円	前期比 130.8% ↑
親会社株主に帰属する当期純利益	11.2億円	前期比 441.3% ↑

部門別の概況

構造保全部門

当部門の受注高は96億8千9百万円(前期比107.3%)、受注残高は77億7千3百万円(同121.1%)、売上高は83億3千6百万円(同104.1%)となりました。主な受注業務として、西日本高速道路(NEXCO西日本)岡山高速道路事務所管内における橋梁耐震補強設計業務、国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所管内における新大宮上尾道路堤崎跨道橋外詳細設計業務があげられます。

社会創造部門

当部門の受注高は46億9千5百万円(前期比122.9%)、受注残高は30億5千7百万円(同129.2%)、売上高は40億4百万円(同111.5%)となりました。主な受注業務として、北海道の水素利活用型ビジネス形成促進事業委託業務、富山県富山市の海洋プラスチックごみ等流出抑制対策調査検討業務があげられます。

国土保全部門

当部門の受注高は26億3千8百万円(前期比105.6%)、受注残高は15億3千4百万円(同92.2%)、売上高は27億6千8百万円(同132.6%)となりました。主な受注業務として、国土交通省東北地方整備局三陸国道事務所管内における宮古南地区被災状況調査業務、熊本県の女岳出防災・安全交付金地すべり調査業務があげられます。

海外・施工管理部門

当部門の受注高は20億4千6百万円(前期比137.5%)、受注残高は25億2千2百万円(同134.9%)、売上高は13億9千4百万円(同68.5%)となりました。主な受注業務として、インドネシア共和国におけるパティンバン港アクセス道路建設事業施工監理、滋賀県草津市の第二学校給食センター造成監理業務があげられます。

受注高

部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
構造保全	9,689,407	107.3	7,773,930	121.1
社会創造	4,695,384	122.9	3,057,073	129.2
国土保全	2,638,780	105.6	1,534,340	92.2
海外・施工管理	2,046,293	137.5	2,522,232	134.9
合計	19,069,866	113.3	14,887,577	120.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高

部門	売上高(千円)	前期比(%)
構造保全	8,336,124	104.1
社会創造	4,004,707	111.5
国土保全	2,768,688	132.6
海外・施工管理	1,394,011	68.5
合計	16,503,531	104.9

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前期(2018年7月1日~2019年6月30日)		当期(2019年7月1日~2020年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,707,684	36.3	5,837,863	35.4
西日本高速道路㈱	889,578	5.7	1,783,498	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の概況

当期末における資産合計は、前期末と比べて10億円増加(前期は10億5千1百万円増加)し、135億1千6百万円(前期は125億1千6百万円)となりました。主な変動は、現金及び預金の減少13億2千万円、完成業務未収入金の増加7億5千2百万円、たな卸資産の増加7億7百万円、有形固定資産の増加1億6千1百万円、退職給付に係る資産の増加8億9千6百万円であります。

負債合計は、前期末と比べて1億2千5百万円増加(前期は8億7千4百万円増加)し、70億2千7百万円(前期は69億2百万円)となりました。主な変動は、業務未払金の減少9千5百万円、未払法人税等の減少3千8百万円、未成業務受入金の増加4億2千6百万円、退職給付に係る負債の減少1千万円であります。

純資産合計は、前期末と比べて8億7千5百万円増加(前期は1億7千7百万円増加)し、64億8千8百万円(前期は56億1千3百万円)となりました。主な変動は、剰余金の配当1億2千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億2千万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は47.9%(前期は44.7%)となりました。

キャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べて13億2千万円減少し、52億1千7百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金純額は、7億3千6百万円(前期は、獲得した資金15億2千1百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億3千1百万円に、減価償却費2億6百万円及び減損損失5百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額7億5千2百万円、たな卸資産の増加額7億7百万円、仕入債務の減少額9千5百万円、未成業務受入金の増加額4億2千6百万円、退職給付に係る負債の減少額1千万円、退職給付に係る資産の増加額8億9千6百万円、法人税等の支払額2億1千2百万円によるものであります。なお、退職給付に係る資産の増加額については、主にリスク対応掛金10億8千5百万円を拠出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金純額は、4億5千6百万円(前期は獲得した資金10億6千6百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金純額は、1億2千9百万円(前期は使用した資金1億8百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額1億2千8百万円によるものであります。

当社グループの運転資金、設備資金及び財務資金につきましては、内部資金により賄っております。

今後の見通し

2020年度の公共事業関係予算は、前年度から横ばいとなり、予算の重点分野として「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」、「豊かで暮らしやすい地域づくり」が挙げられております。また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の集中的な実施、将来を見据えたインフラ老朽化対策などの施策は概ね継続的に執行されるものと考えられます。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は不透明ではありますが、今後数年間は一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。このような状況の中、第12次中期経営計画(2019年7月から2022年6月まで)の2年目となる2021年6月期においては、重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人財育成」に対する諸施策を継続して取り組むとともに、「新型コロナウイルスを含むリスク対応」を重点課題に追加し、企業の持続的な発展に努めてまいります。

2021年6月期の連結業績見通しにつきましては、リスクマネジメントに対する投資として、豊富な業務量に対する品質向上施策の徹底、デジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するための環境整備、プロフェッショナル人材の育成に向けた社員教育や研究開発を集中的に行うための費用を見込んだ結果、売上高167億円、営業利益11億円、経常利益11億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を計画しております。

配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。

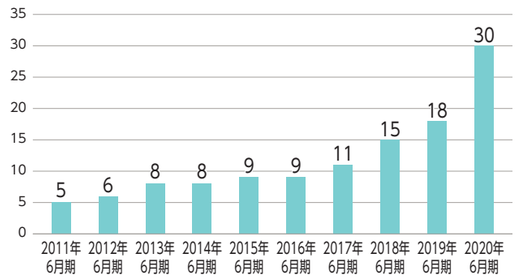
2020年6月期の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開などを勘案いたしまして、前事業年度より12円増配し、1株当たり30円の配当を実施しました。

今後も引き続き、連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めてまいります。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

配当金の総額・1株当たりの配当額

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
2020年9月24日株主総会決議	215,831,910	30

1株当たり配当額の推移 (単位:円)



財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境の変化について

当社グループは、受注のほとんどを国や地方自治体等の官公庁に依存しております。このため、今後の政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、公共事業予算の組替えや削減等が実施された場合には、当社グループの受注高が減少し、必要な受注量を確保できず、売上高の減少により業績に影響を与える可能性があります。また、価格競争が激化し、受注単価の下落傾向が継続した場合には、当社グループの利益減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、民間受注及び海外事業の拡大に向けた営業活動を強化するとともに、今後の経営環境の変化に応じた事業戦略の見直し等を的確に行うよう対策を講じております。

2. 自然災害、感染症等について

当社グループは、大規模な地震や台風等の自然災害、火災等の事故、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック等の異常事態の発生により、従業員や事業所が被害を受けた場合には、災害の規模によっては、主要設備やデータの損傷等により、正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、このような自然災害等に備えて、BCP（事業継続計画）の策定、在宅勤務やサテライトオフィス等のテレワーク環境の整備、安否確認システムの導入等、事業リスクの最小化に向けた施策を講じております。

3. 成果品に対する瑕疵責任について

当社グループは、2020年6月期を初年度とする第12次中期経営計画において、「品質確保」を重点課題として設定し、企業の持続的な発展に努めております。しかし、成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等の瑕疵責任が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、品質保証システムISO9001を導入するとともに専任者を配置した技術審査室を各支社に設置することで品質管理体制の強化を図り、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。

4. コンプライアンスについて

当社グループは、事業活動にあたり、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法などの法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合には、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受けたり社会からの信頼を失い、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、所管官庁から建設コンサルタント登録、測量業者登録及び地質調査業者登録等の許認可を受けて事業活動を実施しており、将来、何らかの理由により当該許認可の取り消しまたは更新が認められない場合、もしくは今後、これらの法律等の改廃または新たな法令規制が制定された場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、すべての役員及び従業員に対して、コンプライアンスに関する啓発活動や研修等による社内教育を実施し、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、今期より人事総務部に法務プロジェクトを設置し、コンプライアンスの強化に努めてまいります。

5. 人材の確保・育成について

当社グループは、優秀な技術者や高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していくためには継続して優秀な人材の確保・育成が重要な課題となります。しかし、人材の確保及び後継者の育成が計画通りに実施されず、必要な人員が確保できない場合には、事業活動において生産性が低下し、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、インターンシップ等を活用した積極的な採用活動により、有能な新卒社員の計画的な採用に加え、即戦力となる中途社員の採用を推進し、人材の確保に努めております。また、階層別研修や専門教育研修等の機会を充実し、社員教育にも積極的に取り組み、人材の育成に努めるとともに、福利厚生の充実や多様な働き方を推進するなど、人材の流出に対応した各種施策に取り組んでおります。

6. 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、顧客から機密情報を入手することがあり、また、当社グループ自身の経営上・技術上の機密情報を保有しております。万が一、サイバー攻撃や不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、これらの情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、事業活動の停止や当社グループの社会的信用の失墜、被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生するなど、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、情報管理に関する規程を整備し、情報セキュリティの管理体制を強化するとともに、すべての役員及び従業員に対して情報セキュリティ研修を実施し、セキュリティ意識の向上に努めております。

7. 新型コロナウイルス感染症拡大について

当社グループは、従業員の健康と安全を第一に考え、衛生管理を徹底するとともに、時差出勤や在宅勤務を含めた多様な働き方の実施、Web会議等の活用を推進するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期が長期化し、日本経済の景気が大きく低迷した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、発注者からの要請による業務中断、関係機関協議や現地作業の制限、地方自治体での発注先送りや公共事業量の減少等のリスクが懸念されております。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、地方自治体の発注に依存する社会創造・国土保全部門の早期受注に向けた積極的な応札による業務量の確保、テレワークの環境における生産性の向上を図るためのデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでおります。

連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度（2019年6月30日）	当連結会計年度（2020年6月30日）
資産の部		
流動資産	**10,546,604**	**10,714,656**
現金及び預金	6,538,700	5,217,876
完成業務未収入金	1,888,366	2,640,766
たな卸資産	1,999,400	2,707,018
その他	123,942	154,221
貸倒引当金	△3,805	△5,226
固定資産	**1,969,718**	**2,801,983**
有形固定資産	**387,189**	**548,690**
建物及び構築物	519,179	598,215
減価償却累計額	△334,144	△357,505
減損損失累計額	—	△4,492
建物及び構築物（純額）	185,035	236,217
その他	634,947	763,162
減価償却累計額	△432,793	△450,689
その他（純額）	202,154	312,472
無形固定資産	**337,274**	**354,126**
ソフトウエア	175,898	140,349
その他	161,376	213,776
投資その他の資産	**1,245,253**	**1,899,166**
投資有価証券	263,152	269,990
退職給付に係る資産	—	896,428
繰延税金資産	408,784	113,721
その他	573,317	619,025
資産合計	**12,516,322**	**13,516,639**
負債の部		
流動負債	**6,076,770**	**6,200,622**
業務未払金	977,370	881,807
未払金	733,489	664,301
未払法人税等	240,527	201,964
未成業務受入金	2,896,173	3,322,628
受注損失引当金	19,800	16,200
その他	1,209,409	1,113,719
固定負債	**825,795**	**827,199**
退職給付に係る負債	735,119	724,292
資産除去債務	63,254	67,482
その他	27,421	35,423
負債合計	**6,902,565**	**7,027,821**
純資産の部		
株主資本	**5,606,889**	**6,603,094**
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,523,291	1,524,573
利益剰余金	2,875,389	3,866,936
自己株式	△190,791	△187,415
その他の包括利益累計額	**△6,419**	**△131,647**
その他有価証券評価差額金	42,137	47,484
為替換算調整勘定	△22,629	△22,595
退職給付に係る調整累計額	△25,927	△156,536
新株予約権	**13,287**	**17,370**
純資産合計	**5,613,757**	**6,488,818**
負債純資産合計	**12,516,322**	**13,516,639**

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月1日～2019年6月30日)	当連結会計年度 (2019年7月1日～2020年6月30日)
売上高	**15,727,356**	**16,503,531**
売上原価	**10,767,088**	**10,757,520**
売上総利益	**4,960,268**	**5,746,010**
販売費及び一般管理費	**3,724,912**	**4,121,704**
従業員給料及び手当	1,310,855	1,348,670
退職給付費用	60,568	58,284
研究開発費	91,046	124,570
貸倒引当金繰入額	1,007	1,421
その他	2,261,434	2,588,757
営業利益	**1,235,355**	**1,624,305**
営業外収益	**21,833**	**21,995**
受取利息	705	73
受取配当金	12,245	13,332
受取事務手数料	2,686	2,606
補助金収入	2,912	2,560
為替差益	1,905	250
雑収入	1,378	3,171
営業外費用	**2,784**	**5,039**
支払利息	2,070	126
減価償却費	533	3,119
固定資産除却損	170	1,781
雑支出	9	12
経常利益	**1,254,405**	**1,641,261**
特別利益	**527,385**	**—**
固定資産売却益	527,385	—
特別損失	**1,340,304**	**9,886**
投資有価証券評価損	—	4,144
減損損失	1,340,304	5,742
税金等調整前当期純利益	**441,486**	**1,631,375**
法人税、住民税及び事業税	211,036	164,143
法人税等調整額	△23,551	346,337
法人税等合計	**187,485**	**510,480**
当期純利益	**254,001**	**1,120,894**
親会社株主に帰属する当期純利益	**254,001**	**1,120,894**

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月1日～2019年6月30日)	当連結会計年度 (2019年7月1日～2020年6月30日)
当期純利益	**254,001**	**1,120,894**
その他の包括利益	**8,669**	**△125,227**
その他有価証券評価差額金	△20,844	5,347
為替換算調整勘定	△687	34
退職給付に係る調整額	30,201	△130,609
包括利益	**262,670**	**995,666**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,670	995,666
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**1,399,000**	**1,518,460**	**2,728,811**	**△200,580**	**5,445,690**
当期変動額					
剰余金の配当			△107,423		△107,423
親会社株主に帰属する当期純利益			254,001		254,001
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		4,831		9,808	14,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	**—**	**4,831**	**146,578**	**9,789**	**161,198**
当期末残高	**1,399,000**	**1,523,291**	**2,875,389**	**△190,791**	**5,606,889**

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	**62,982**	**△21,942**	**△56,128**	**△15,088**	**5,842**	**5,436,443**
当期変動額						
剰余金の配当						△107,423
親会社株主に帰属する当期純利益						254,001
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						14,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,844	△687	30,201	8,669	7,445	16,114
当期変動額合計	**△20,844**	**△687**	**30,201**	**8,669**	**7,445**	**177,313**
当期末残高	**42,137**	**△22,629**	**△25,927**	**△6,419**	**13,287**	**5,613,757**

当連結会計年度 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**1,399,000**	**1,523,291**	**2,875,389**	**△190,791**	**5,606,889**
当期変動額					
剰余金の配当			△129,346		△129,346
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120,894		1,120,894
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		1,282		3,417	4,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	**—**	**1,282**	**991,547**	**3,375**	**996,205**
当期末残高	**1,399,000**	**1,524,573**	**3,866,936**	**△187,415**	**6,603,094**

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	**42,137**	**△22,629**	**△25,927**	**△6,419**	**13,287**	**5,613,757**
当期変動額						
剰余金の配当						△129,346
親会社株主に帰属する当期純利益						1,120,894
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						4,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,347	34	△130,609	△125,227	4,083	△121,144
当期変動額合計	**5,347**	**34**	**△130,609**	**△125,227**	**4,083**	**875,061**
当期末残高	**47,484**	**△22,595**	**△156,536**	**△131,647**	**17,370**	**6,488,818**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年7月1日～2019年6月30日）	当連結会計年度 （2019年7月1日～2020年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,486	1,631,375
減価償却費	175,712	206,824
減損損失	1,340,304	5,742
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△49,970	△10,835
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△896,428
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	43,518	△188,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,007	1,421
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△36,900	△3,600
受取利息及び受取配当金	△12,951	△13,406
支払利息	2,070	126
投資有価証券評価損益（△は益）	—	4,144
有形固定資産売却損益（△は益）	△527,385	—
売上債権の増減額（△は増加）	△496,711	△752,386
たな卸資産の増減額（△は増加）	△56,343	△707,610
仕入債務の増減額（△は減少）	351,033	△95,562
未成業務受入金の増減額（△は減少）	463,528	426,455
その他	266,131	△131,975
小計	1,904,532	△523,913
法人税等の支払額	△382,831	△212,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,521,700**	**△736,786**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,132	△294,808
有形固定資産の売却による収入	1,661,200	—
無形固定資産の取得による支出	△148,459	△127,365
利息及び配当金の受取額	12,885	13,149
その他	△247,997	△47,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,066,495**	**△456,334**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,880,000	△200,000
短期借入れによる収入	1,880,000	200,000
配当金の支払額	△106,424	△128,889
利息の支払額	△2,033	△126
その他	4	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△108,453**	**△129,049**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**1,433**	**1,345**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**2,481,175**	**△1,320,824**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,057,524**	**6,538,700**
現金及び現金同等物の期末残高	**6,538,700**	**5,217,876**

会社概要 （2020年6月30日現在）

商号	大日本コンサルタント株式会社 NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
設立	1963年（昭和38年）1月23日
資本金	13億9千9百万円
社員数	連結：765名　非連結：661名

子会社

NEテクノ株式会社
〒330-6013　さいたま市中央区新都心11-2
TEL:048-600-6661　FAX:048-600-6669

Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）
364 Cong Hoa, Tan Binh District, E-Town 9F Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL:+84-28-3810-6300　FAX:+84-28-3810-9675

合同会社ふじおやまパワーエナジー
〒410-1306　静岡県駿東郡小山町上野1099−1
TEL:080-6518-6492

関連会社

株式会社清流パワーエナジー
〒500-8055　岐阜県岐阜市笹土居町27番地
TEL:058-214-2399　FAX:058-264-6218

拠点

株式状況 （2020年6月30日現在）

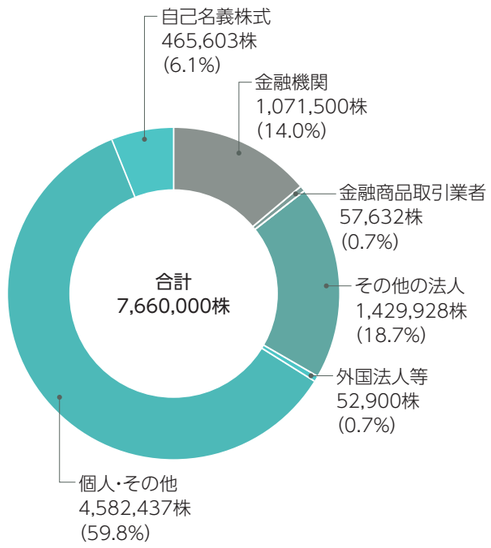
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	7,660,000株
株主数	3,227名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
大日本コンサルタント社員持株会	533	7.42
大日本コンサルタント社友持株会	454	6.32
光通信株式会社	325	4.53
株式会社北陸銀行	325	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.81
古河機械金属株式会社	190	2.64
株式会社三菱UFJ銀行	181	2.52
川田テクノシステム株式会社	172	2.39
富士前鋼業株式会社	165	2.29
富士前商事株式会社	146	2.04

注1. 自己株式465千株は上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

所有者別株式数の分布 （2020年6月30日現在）



事業所や受賞履歴についてはHPをご覧ください。

事 業 所　https://www.ne-con.co.jp/about-2/office-3/

受賞履歴　https://www.ne-con.co.jp/about-2/award-3/